

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2026年 1 月16日

【発行者名】 J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小松 薫夜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【事務連絡者氏名】 笹倉 里奈
(連絡場所)
東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【電話番号】 03 - 6736 - 2000

【届出の対象とした募集（売出）内国投資
信託受益証券に係るファンドの名称】 J P M中小型株オープン

【届出の対象とした募集（売出）内国投資
信託受益証券の金額】 3,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2025年7月11日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部訂正を行うため、訂正届出書を提出いたします。

．【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3) ファンドの仕組み

< 訂正前 >

(略)

(八) 委託会社の概況

資本金 2,218百万円（2025年5月末現在）

(略)

大株主の状況（2025年5月末現在）

(以下略)

< 訂正後 >

(略)

(八) 委託会社の概況

資本金 2,218百万円（2025年11月末現在）

(略)

大株主の状況（2025年11月末現在）

(以下略)

2【投資方針】

(3) 運用体制

< 訂正前 >

(略)

(注) 前記の運用体制、組織名称等は、2025年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(以下略)

< 訂正後 >

(略)

(注) 前記の運用体制、組織名称等は、2025年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(以下略)

3【投資リスク】

(1) リスク要因

< 訂正前 >

(略)

法律、税制および規制に関するリスク

(略)

< 訂正後 >

(略)

法律、税制および規制に関するリスク

(略)

オペレーショナルリスク（業務上のリスク）

当ファンドおよびマザーファンドは、オペレーショナルリスクにさらされています。オペレーショナルリスクとは、内部管理、人員、システム、または外部からの事象への対応が不十分だったり失敗したりすることで生じる損失のリスクをいいます。当該リスクは、人為的なミス、処理・コミュニケーションの不備や間違い、誤ったまたは不完全なデータの提供または受領、代理人、サービスを提供するもの、相手方またはその他の第三者のエラー、不適切または不十分な手続き、ガバナンスおよび、技術の失敗またはシステムの故障などの原因から生じます。このようなリスクは、当ファンドおよびマザーファンドの評価、価格の算出、会計、税務報告、財務報告、保管および取引に影響を与えるエラーを引き起こす可能性があります。

運用会社は、オペレーショナルリスクを減らし、その影響を軽減するために、サービスプロバイダーを管理し、管理に必要な手続き等の態勢を整え、継続的に監視および監督を実施しています。しかし、すべてのオペレーショナルリスクを予測し、特定し、完全に排除または軽減することは不可能であり、オペレーショナルリスクが発生した場合に当ファンドおよびマザーファンドに損失をもたらすことがあります。さらに、オペレーショナルリスクは長期間にわたって検出されないことがあり、特定のオペレーショナルリスクにかかる問題が検出され解決・軽減されたとしても、潜在的な損失を回収することができない場合があります。

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク(1) リスク要因」末尾の参考情報について、以下の内容に更新・訂正されます。

< 更新・訂正後 >

参考情報

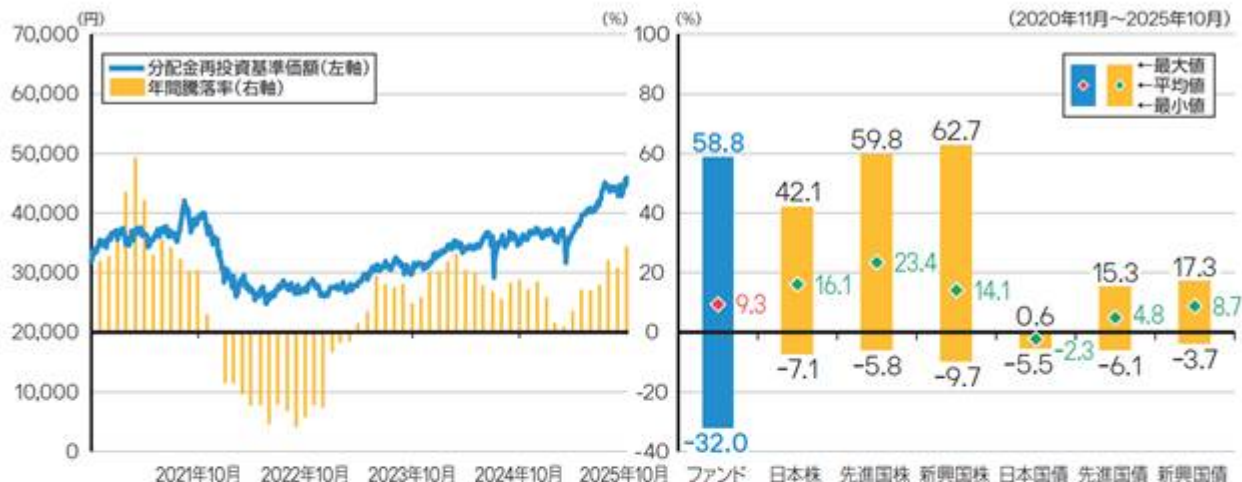
下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

<ファンドの分配金再投資基準価額・年間騰落率の推移>

2020年11月～2025年10月の5年間に於ける、ファンドの分配金再投資基準価額(日次)と、年間騰落率(毎月末時点)の推移を示したものです。

<ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較>

左のグラフと同じ期間における年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



(ご注意)

- 分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
- ファンドの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における分配金再投資基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。)
- 代表的な資産クラスの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、実際の基準価額およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

○代表的な資産クラスを表す指数

- 日本株・・・TOPIX(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI(国債)
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、委託会社で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI(国債)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

(2) 投資リスクに関する管理体制

<訂正前>

委託会社およびJ P モルガン・アセット・マネジメント(アジア・パシフィック)リミテッドにおいては、運用部門から独立した以下の部門が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。

(略)

(2025年3月末現在)

(以下略)

< 訂正後 >

委託会社および J P モルガン・アセット・マネジメント（アジア・パシフィック）リミテッドにおいては、運用部門から独立した以下の部門が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。

（略）

（2025年9月末現在）

（以下略）

4【手数料等及び税金】

（5）課税上の取扱い

< 訂正前 >

（略）

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は2025年5月末現在適用されるものです。

（略）

法人、個人別の課税の取扱いについて

（a）個人の受益者に対する課税

（略）

（ホ）少額投資非課税制度について

（略）

上記は2025年5月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。

（略）

（参考情報） ファンドの総経費率

ファンドの直近の運用報告書対象期間におけるファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率（ + ）	運用管理費用の比率（ ）	その他費用の比率（ ）
年率1.70%	年率1.68%	年率0.02%

対象期間：2024年10月22日～2025年4月21日

総経費率は、期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した数値です。

各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

詳細につきましては、対象期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。

< 訂正後 >

（略）

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は2025年11月末現在適用されるものです。

（略）

法人、個人別の課税の取扱いについて

（a）個人の受益者に対する課税

（略）

（ホ）少額投資非課税制度について

（略）

上記は2025年11月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。

(略)

(参考情報) ファンドの総経費率

ファンドの直近の運用報告書対象期間におけるファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率(+)	運用管理費用の比率()	その他費用の比率()
年率1.70%	年率1.68%	年率0.02%

対象期間：2025年4月22日～2025年10月20日

総経費率は、期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した数値です。

各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 投資状況

(2025年11月10日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	12,795,690,112	100.10
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	12,406,372	0.10
合計(純資産総額)		12,783,283,740	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

親投資信託は、全て「GIM中小型株オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」です(以下同じ)。

(参考) GIM中小型株オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(2025年11月10日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	16,652,993,100	98.80
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	201,460,215	1.20
合計(純資産総額)		16,854,453,315	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2025年11月10日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	G I M 中小型株オープン・マザー ファンド(適格機関投資家専用)	2,764,603,343	4.5031	12,449,285,314	4.6284	12,795,690,112	100.10

(参考) G I M 中小型株オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(2025年11月10日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	株式数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	楽天銀行	銀行業	77,500	8,178.00	633,795,000	8,003.00	620,232,500	3.68
2	日本	株式	日本酸素ホールディングス	化学	115,000	4,916.00	565,340,000	5,022.00	577,530,000	3.43
3	日本	株式	三井E&S	機械	98,100	5,020.00	492,462,000	5,649.00	554,166,900	3.29
4	日本	株式	きんでん	建設業	81,500	5,135.00	418,502,500	6,175.00	503,262,500	2.99
5	日本	株式	I H I	機械	162,600	2,886.50	469,344,900	2,999.00	487,637,400	2.89
6	日本	株式	ライフドリンク カンパニー	食料品	219,200	2,124.00	465,580,800	1,989.00	435,988,800	2.59
7	日本	株式	Genky DrugStores	小売業	81,900	4,941.92	404,743,901	5,050.00	413,595,000	2.45
8	日本	株式	三井海洋開発	機械	38,600	8,541.10	329,686,692	10,530.00	406,458,000	2.41
9	日本	株式	アズビル	電気機器	269,800	1,387.50	374,347,500	1,474.50	397,820,100	2.36
10	日本	株式	東京応化工業	化学	66,600	4,973.00	331,201,800	5,881.00	391,674,600	2.32
11	日本	株式	日本電気	電気機器	69,100	4,965.00	343,081,500	5,612.00	387,789,200	2.30
12	日本	株式	三和ホールディングス	金属製品	91,700	4,141.00	379,729,700	4,015.00	368,175,500	2.18
13	日本	株式	パン・パシフィック・インターナ ショナルホールディングス	小売業	350,800	938.00	329,050,400	1,002.50	351,677,000	2.09
14	日本	株式	能美防災	電気機器	83,300	3,545.00	295,298,500	3,825.00	318,622,500	1.89
15	日本	株式	S B I ホールディングス	証券、商品先 物取引業	45,700	6,873.00	314,096,100	6,847.00	312,907,900	1.86
16	日本	株式	ヨネックス	その他製品	82,400	3,885.00	320,124,000	3,765.00	310,236,000	1.84
17	日本	株式	スター・マイカ・ホールディングス	不動産業	265,500	1,151.00	305,590,500	1,154.00	306,387,000	1.82
18	日本	株式	サンリオ	卸売業	50,400	7,662.00	386,164,800	6,010.00	302,904,000	1.80
19	日本	株式	大和工業	鉄鋼	31,000	9,452.00	293,012,000	9,515.00	294,965,000	1.75
20	日本	株式	中国塗料	化学	68,600	3,795.00	260,337,000	4,200.00	288,120,000	1.71
21	日本	株式	ニチアス	ガラス・土石 製品	47,300	5,451.00	257,832,300	5,877.00	277,982,100	1.65
22	日本	株式	日本取引所グループ	その他金融業	152,000	1,773.50	269,572,000	1,780.00	270,560,000	1.61
23	日本	株式	住友不動産	不動産業	38,200	6,850.51	261,689,505	6,813.00	260,256,600	1.54
24	日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	42,800	5,888.39	252,023,395	6,030.00	258,084,000	1.53
25	日本	株式	高砂香料工業	化学	171,500	1,536.00	263,424,000	1,492.00	255,878,000	1.52
26	日本	株式	大栄環境	サービス業	72,300	3,580.00	258,834,000	3,495.00	252,688,500	1.50
27	日本	株式	ラクス	情報・通信業	207,400	1,251.50	259,561,100	1,206.00	250,124,400	1.48
28	日本	株式	セコム	サービス業	46,800	5,206.00	243,640,800	5,330.00	249,444,000	1.48
29	日本	株式	T & D ホールディングス	保険業	76,100	3,449.00	262,468,900	3,249.00	247,248,900	1.47
30	日本	株式	日本マイクロニクス	電気機器	28,100	7,520.21	211,318,035	8,600.00	241,660,000	1.43

種類別および業種別投資比率

(2025年11月10日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.10

(参考) G I M 中小型株オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(2025年11月10日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	6.63
		食料品	3.27
		化学	14.28
		医薬品	1.15
		ゴム製品	1.03
		ガラス・土石製品	3.01
		鉄鋼	1.75
		非鉄金属	1.53
		金属製品	2.18
		機械	10.27
		電気機器	12.13
		輸送用機器	0.60
		精密機器	2.04
		その他製品	3.07
		陸運業	1.04
		情報・通信業	7.05
		卸売業	1.80
		小売業	7.40
		銀行業	3.68
		証券、商品先物取引業	1.86
		保険業	1.47
その他金融業	3.39		
不動産業	3.36		
サービス業	4.81		
合計			98.80

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

2025年11月10日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
39期	(2016年4月20日)	36,818	36,818	1.0355	1.0355
40期	(2016年10月20日)	29,350	29,350	1.0103	1.0103
41期	(2017年4月20日)	21,983	22,626	1.0260	1.0560
42期	(2017年10月20日)	21,774	21,945	1.2739	1.2839
43期	(2018年4月20日)	22,365	22,686	1.3953	1.4153
44期	(2018年10月22日)	18,890	19,189	1.2633	1.2833
45期	(2019年4月22日)	17,320	17,320	1.2303	1.2303
46期	(2019年10月21日)	16,042	16,172	1.2359	1.2459
47期	(2020年4月20日)	13,214	13,214	1.1633	1.1633
48期	(2020年10月20日)	15,836	16,035	1.5896	1.6096
49期	(2021年4月20日)	15,543	15,817	1.7016	1.7316
50期	(2021年10月20日)	15,542	15,807	1.7553	1.7853
51期	(2022年4月20日)	10,867	10,867	1.2410	1.2410
52期	(2022年10月20日)	10,184	10,440	1.1890	1.2190
53期	(2023年4月20日)	10,020	10,271	1.1974	1.2274
54期	(2023年10月20日)	10,299	10,461	1.2775	1.2975
55期	(2024年4月22日)	10,915	11,070	1.4057	1.4257
56期	(2024年10月21日)	11,013	11,163	1.4711	1.4911
57期	(2025年4月21日)	10,524	10,524	1.4657	1.4657
58期	(2025年10月20日)	12,334	12,541	1.7864	1.8164
	2024年11月末日	11,080	-	1.4865	-
	2024年12月末日	11,335	-	1.5351	-
	2025年1月末日	11,230	-	1.5295	-
	2025年2月末日	10,627	-	1.4585	-
	2025年3月末日	10,739	-	1.4840	-
	2025年4月末日	10,856	-	1.5124	-
	2025年5月末日	11,565	-	1.6299	-
	2025年6月末日	11,877	-	1.6821	-
	2025年7月末日	12,121	-	1.7245	-
	2025年8月末日	12,815	-	1.8319	-
	2025年9月末日	12,551	-	1.8104	-
	2025年10月末日	12,966	-	1.8599	-
	2025年11月10日	12,783	-	1.8343	-

分配の推移

期	1口当たり分配金(円)
39期	0.0000
40期	0.0000
41期	0.0300
42期	0.0100
43期	0.0200
44期	0.0200
45期	0.0000
46期	0.0100
47期	0.0000
48期	0.0200
49期	0.0300
50期	0.0300
51期	0.0000
52期	0.0300
53期	0.0300
54期	0.0200
55期	0.0200
56期	0.0200
57期	0.0000
58期	0.0300

収益率の推移

期	収益率（％）
39期	0.4
40期	2.4
41期	4.5
42期	25.1
43期	11.1
44期	8.0
45期	2.6
46期	1.3
47期	5.9
48期	38.4
49期	8.9
50期	4.9
51期	29.3
52期	1.8
53期	3.2
54期	8.4
55期	11.6
56期	6.1
57期	0.4
58期	23.9

（注）収益率とは計算期間末の基準価額（分配付）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）（以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

(4) 設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
39期	698,928,583	6,458,367,355	35,556,761,412
40期	204,795,618	6,710,215,329	29,051,341,701
41期	770,311,387	8,394,974,958	21,426,678,130
42期	861,947,263	5,195,882,419	17,092,742,974
43期	902,969,005	1,966,194,129	16,029,517,850
44期	327,499,511	1,404,152,398	14,952,864,963
45期	370,610,406	1,245,846,787	14,077,628,582
46期	36,552,720	1,133,329,243	12,980,852,059
47期	365,273,656	1,986,808,673	11,359,317,042
48期	90,382,964	1,487,368,288	9,962,331,718
49期	237,136,869	1,064,864,722	9,134,603,865
50期	181,053,313	461,424,794	8,854,232,384
51期	245,175,897	342,110,039	8,757,298,242
52期	47,256,986	239,485,611	8,565,069,617
53期	212,879,756	410,102,397	8,367,846,976
54期	207,013,245	512,125,384	8,062,734,837
55期	177,808,393	475,334,426	7,765,208,804
56期	108,324,534	386,892,532	7,486,640,806
57期	76,647,704	382,855,717	7,180,432,793
58期	10,433,192	286,166,901	6,904,699,084

(注) 設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

<参考情報>

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（am.jpmorgan.com/jp）、または販売会社でご確認いただけます。
過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準日	2025年11月10日	設定日	1996年10月31日
純資産総額	127億円	決算回数	年2回

基準価額・純資産の推移



分配の推移

期	年月	円
54期	2023年10月	200
55期	2024年4月	200
56期	2024年10月	200
57期	2025年4月	0
58期	2025年10月	300
	設定来累計	11,960

* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。

* 分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

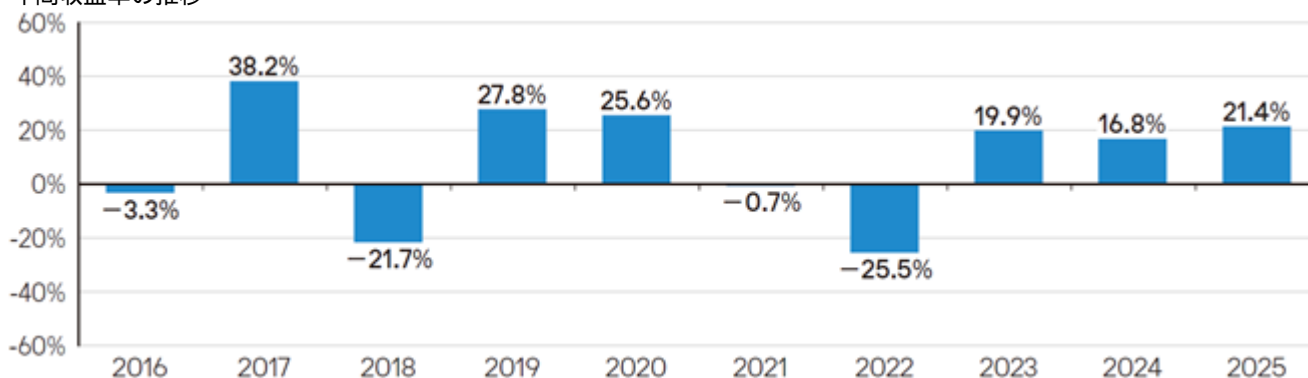
組入上位銘柄

順位	銘柄名	業種	投資比率*
1	楽天銀行	銀行業	3.7%
2	日本酸素ホールディングス	化学	3.4%
3	三井E&S	機械	3.3%
4	きんでん	建設業	3.0%
5	IHI	機械	2.9%
6	ライフドリンクカンパニー	食料品	2.6%
7	Genky DrugStores	小売業	2.5%
8	三井海洋開発	機械	2.4%
9	アズビル	電気機器	2.4%
10	東京応化工業	化学	2.3%

業種別構成状況

業種	投資比率
化学	14.3%
電気機器	12.1%
機械	10.3%
小売業	7.4%
情報・通信業	7.1%
その他	47.7%

年間収益率の推移



* 年間収益率(%) = { (年末営業日の基準価額 + その年に支払われた税引前の分配金) ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1 } × 100

* 2025年の年間収益率は前年末営業日から2025年11月10日までのものです。

* 当ページにおける「ファンド」は、JPM中小型株オープンです。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

ファンドはマザーファンドを通じて投資を行うため、マザーファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第58期計算期間（2025年4月22日から2025年10月20日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【JPM中小型株オープン】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第57期 (2025年4月21日現在)	第58期 (2025年10月20日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	10,617,871,143	12,643,356,851
未収入金	901,932	21,424,398
流動資産合計	10,618,773,075	12,664,781,249
資産合計	10,618,773,075	12,664,781,249
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	207,140,972
未払解約金	901,932	21,424,398
未払受託者報酬	6,014,414	6,574,787
未払委託者報酬	86,006,065	94,019,352
その他未払費用	1,202,818	967,888
流動負債合計	94,125,229	330,127,397
負債合計	94,125,229	330,127,397
純資産の部		
元本等		
元本	17,180,432,793	16,904,699,084
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,344,215,053	5,429,954,768
（分配準備積立金）	4,154,573,742	4,981,882,805
元本等合計	10,524,647,846	12,334,653,852
純資産合計	10,524,647,846	12,334,653,852
負債純資産合計	10,618,773,075	12,664,781,249

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第57期 (自 2024年10月22日 至 2025年4月21日)	第58期 (自 2025年4月22日 至 2025年10月20日)
営業収益		
有価証券売買等損益	57,411,989	2,586,058,730
営業収益合計	57,411,989	2,586,058,730
営業費用		
受託者報酬	6,014,414	6,574,787
委託者報酬	86,006,065	94,019,352
その他費用	1,202,818	967,888
営業費用合計	93,223,297	101,562,027
営業利益又は営業損失（ ）	35,811,308	2,484,496,703
経常利益又は経常損失（ ）	35,811,308	2,484,496,703
当期純利益又は当期純損失（ ）	35,811,308	2,484,496,703
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	5,650,961	67,607,845
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,527,290,046	3,344,215,053
剰余金増加額又は欠損金減少額	36,153,666	7,638,552
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	36,153,666	7,638,552
剰余金減少額又は欠損金増加額	177,766,390	131,646,723
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	177,766,390	131,646,723
分配金	1 -	1,207,140,972
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,344,215,053	5,429,954,768

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	計算期間末日の取扱い 2025年4月20日が休日のため、信託約款第40条により、第57期計算期間末日を2025年4月21日としております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

第57期 (2025年4月21日現在)	第58期 (2025年10月20日現在)
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	第57期 (2025年4月21日現在)	第58期 (2025年10月20日現在)
1 期首元本額	7,486,640,806円	7,180,432,793円
期中追加設定元本額	76,647,704円	10,433,192円
期中一部解約元本額	382,855,717円	286,166,901円
受益権の総数	7,180,432,793口	6,904,699,084口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.4657円 (14,657円)	1.7864円 (17,864円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第57期 (自 2024年10月22日 至 2025年4月21日)	第58期 (自 2025年4月22日 至 2025年10月20日)
1 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	19,003,090円	102,639,245円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	1,095,593,727円
収益調整金額	4,563,581,050円	4,394,283,347円
分配準備積立金額	4,135,570,652円	3,990,790,805円
当ファンドの分配対象収益額	8,718,154,792円	9,583,307,124円
当ファンドの期末残存口数	7,180,432,793口	6,904,699,084口
1万口当たり収益分配対象額	12,141.54円	13,879.39円
1万口当たり分配金額	- 円	300.00円
収益分配金金額	- 円	207,140,972円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 G I M中小型株オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、運用成果やリスク水準のチェック等を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	第57期 (2025年4月21日現在)	第58期 (2025年10月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)有価証券以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第57期 (2025年4月21日現在)	第58期 (2025年10月20日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価 差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価 差額(円)
親投資信託受益証券	51,235,740	2,517,819,953
合計	51,235,740	2,517,819,953

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表(2025年10月20日現在)

(イ)株式

該当事項はありません。

(ロ)株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	G I M 中小型株オープン・マザーファンド (適格機関投資家専用)	2,807,638,313	12,643,356,851	
合計			2,807,638,313	12,643,356,851	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「G I M中小型株オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I M中小型株オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	(2025年4月21日現在)	(2025年10月20日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
金銭信託		445,629	244,619
コール・ローン		235,597,885	117,466,866
株式		13,150,443,520	16,179,211,350
未収入金		28,213,774	451,765,811
未収配当金		117,390,190	111,348,510
未収利息		2,259	1,126
流動資産合計		13,532,093,257	16,860,038,282
資産合計		13,532,093,257	16,860,038,282
負債の部			
流動負債			
未払金		-	201,119,168
未払解約金		20,978,483	21,424,398
流動負債合計		20,978,483	222,543,566
負債合計		20,978,483	222,543,566
純資産の部			
元本等			
元本	1	3,746,922,308	3,694,589,877
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		9,764,192,466	12,942,904,839
元本等合計		13,511,114,774	16,637,494,716
純資産合計		13,511,114,774	16,637,494,716
負債純資産合計		13,532,093,257	16,860,038,282

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準 および評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

(2025年4月21日現在)	(2025年10月20日現在)
当期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当期間の翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	(2025年4月21日現在)	(2025年10月20日現在)
1期首元本額	3,931,792,341円	3,746,922,308円
期中追加設定元本額	111,093,121円	187,692,191円
期中解約元本額	295,963,154円	240,024,622円
元本の内訳（注）		
JPM中小型株オープン	2,944,582,807円	2,807,638,313円
JPM中小型株オープン（野村SMA向け）	155,246,459円	154,560,796円
JPM中小型株オープン（野村SMA・EW向け）	647,093,042円	732,390,768円
合 計	3,746,922,308円	3,694,589,877円
受益権の総数	3,746,922,308口	3,694,589,877口
1口当たりの純資産額	3.6059円	4.5032円
（1万口当たりの純資産額）	（36,059円）	（45,032円）

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、株式であります。当ファンドが保有した金融商品には、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、運用成果やリスク水準のチェック等を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	(2025年4月21日現在)	(2025年10月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額は ありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)有価証券以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(2025年4月21日現在)	(2025年10月20日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	115,990,342	2,732,401,431
合計	115,990,342	2,732,401,431

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表（2025年10月20日現在）

(イ) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
日本円	東鉄工業	28,100	4,270.00	119,987,000	
	ピーエス・コンストラクション	82,500	1,824.00	150,480,000	
	きんでん	81,500	5,135.00	418,502,500	
	住友電設	26,600	6,900.00	183,540,000	
	クラブティア	13,900	7,249.00	100,761,100	
	トヨコー	27,700	2,280.00	63,156,000	
	ライフドリンク カンパニー	219,200	2,124.00	465,580,800	
	アリアケジャパン	21,800	5,590.00	121,862,000	
	石原産業	44,600	2,336.00	104,185,600	
	日本酸素ホールディングス	115,000	4,916.00	565,340,000	
	東京応化工業	66,600	4,973.00	331,201,800	
	アイカ工業	54,000	3,615.00	195,210,000	
	花王	30,900	6,371.00	196,863,900	
	第一工業製薬	17,900	6,220.00	111,338,000	
	中国塗料	68,600	3,795.00	260,337,000	
	高砂香料工業	171,500	1,536.00	263,424,000	
	信越ポリマー	81,000	1,923.00	155,763,000	
	ニフコ	35,600	4,484.00	159,630,400	
	キッセイ薬品工業	47,500	4,170.00	198,075,000	
	TOYO TIRE	40,500	4,147.00	167,953,500	
	MARUWA	6,000	40,030.00	240,180,000	
	ニチアス	47,300	5,451.00	257,832,300	
	大和工業	31,000	9,452.00	293,012,000	
	三和ホールディングス	91,700	4,141.00	379,729,700	
	DMG森精機	39,900	3,206.00	127,919,400	
	ヤマシンフィルタ	165,200	795.00	131,334,000	
	三井海洋開発	28,900	8,310.00	240,159,000	
	アマノ	31,500	4,053.00	127,669,500	
	ホシザキ	9,500	5,529.00	52,525,500	
	三井E & S	98,100	5,020.00	492,462,000	
	IHI	162,600	2,886.50	469,344,900	
	日本電気	69,100	4,965.00	343,081,500	
	能美防災	83,300	3,545.00	295,298,500	
	パナソニック ホールディングス	74,200	1,833.50	136,045,700	
	古野電気	19,800	9,090.00	179,982,000	
	アズビル	269,800	1,387.50	374,347,500	
	日本マイクロニクス	22,800	7,480.00	170,544,000	
	メガチップス	25,900	7,920.00	205,128,000	
	日本アビオニクス	36,800	5,100.00	187,680,000	
	名村造船所	22,500	3,785.00	85,162,500	
	タムロン	195,600	1,063.00	207,922,800	
	セイコーグループ	20,700	6,790.00	140,553,000	
	ヨネックス	82,400	3,885.00	320,124,000	
	アシックス	55,700	3,723.00	207,371,100	
	小田急電鉄	106,000	1,630.00	172,780,000	
	Synspective	58,000	945.00	54,810,000	
	ブロードリーフ	121,100	735.00	89,008,500	
	ラクス	207,400	1,251.50	259,561,100	
	Appier Group	22,300	1,438.00	32,067,400	
	野村総合研究所	14,700	5,545.00	81,511,500	
	東映アニメーション	27,400	2,938.00	80,501,200	

	くすりの窓口	14,600	3,595.00	52,487,000	
	B I P R O G Y	48,500	5,916.00	286,926,000	
	光通信	4,200	41,230.00	173,166,000	
	カプコン	40,600	4,173.00	169,423,800	
	マクニカホールディングス	27,000	2,146.00	57,942,000	
	サンリオ	50,400	7,662.00	386,164,800	
	コスモス薬品	24,600	7,497.00	184,426,200	
	良品計画	30,100	3,053.00	91,895,300	
	パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	350,800	938.00	329,050,400	
	日本瓦斯	76,700	2,781.50	213,341,050	
	Genky DrugStores	72,800	4,895.00	356,356,000	
	楽天銀行	77,500	8,178.00	633,795,000	
	S B Iホールディングス	45,700	6,873.00	314,096,100	
	T & Dホールディングス	76,100	3,449.00	262,468,900	
	ネットプロテクションズホールディングス	232,800	850.00	197,880,000	
	三菱HCキャピタル	92,500	1,202.00	111,185,000	
	日本取引所グループ	152,000	1,773.50	269,572,000	
	スター・マイカ・ホールディングス	265,500	1,151.00	305,590,500	
	住友不動産	31,200	6,843.00	213,501,600	
	A L S O K	60,500	1,064.50	64,402,250	
	ユー・エス・エス	99,700	1,694.50	168,941,650	
	ジャパンマテリアル	34,800	1,876.00	65,284,800	
	大栄環境	72,300	3,580.00	258,834,000	
	セコム	46,800	5,206.00	243,640,800	
小計	銘柄数：	75		16,179,211,350	
	組入時価比率：	97.2%		100.0%	
合計				16,179,211,350	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(口) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2025年11月10日現在)

種類	金額	単位
資産総額	12,796,309,952	円
負債総額	13,026,212	円
純資産総額(-)	12,783,283,740	円
発行済口数	6,968,918,294	口
1口当たり純資産額(/)	1.8343	円

(参考) G I M 中小型株オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(2025年11月10日現在)

種類	金額	単位
資産総額	16,984,767,053	円
負債総額	130,313,738	円
純資産総額(-)	16,854,453,315	円
発行済口数	3,641,534,176	口
1口当たり純資産額(/)	4.6284	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

資本金の額（2025年5月末現在）

（略）

（略）

投資運用の意思決定機構

（イ）（略）

（ロ）前記（イ）以外に為替ヘッジを行う場合は、クライアント・ビジネス本部のグローバル運用商品部およびグローバル債券商品部が為替ヘッジのための投資判断を行います。

（注）前記（イ）および（ロ）の意思決定機構、組織名称等は、2025年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

資本金の額（2025年11月末現在）

（略）

（略）

投資運用の意思決定機構

（イ）（略）

（ロ）前記（イ）以外に為替ヘッジを行う場合は、グローバル運用商品部およびグローバル債券商品部が為替ヘッジのための投資判断を行います。

（注）前記（イ）および（ロ）の意思決定機構、組織名称等は、2025年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として当該証券投資信託および投資一任契約に基づき委託された資産の運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める以下の業務を行っています。

- ・投資助言・代理業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱いに関する第一種金融商品取引業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い、および証券投資信託の募集または私募に関する第二種金融商品取引業

委託会社が設定・運用している投資信託は、2025年11月末現在以下のとおりです(親投資信託は本数のみ。)。

	本数	純資産額(百万円)
公募追加型株式投資信託	52	892,866
公募単位型株式投資信託	-	-
公募追加型債券投資信託	-	-
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	71	5,145,132
総合計	123	6,037,998
親投資信託	43	-

(注)百万円未満は四捨五入

3【委託会社等の経理状況】

<訂正前>

1. 委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

<訂正後>

1. 委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。
また、当社の中間財務諸表は、「財務諸表等規則」並びに同規則第282条及び第306条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。
なお、財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。
また、第36期中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づきPwC Japan有限責任監査法人による中間監査を受けております。

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」について、以下の中間財務諸表が追加されます。

<追加>

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第36期中間会計期間末

(2025年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	14,247,851
前払費用	92,322
未収入金	40,532
未収委託者報酬	2,567,754
未収収益	2,585,583
その他	121

流動資産合計	19,534,165
--------	------------

固定資産

投資その他の資産

関係会社株式	60,000
投資有価証券	6,968,746
敷金保証金	40,883
前払年金費用	296,320
繰延税金資産	1,168,846
その他	5,500

投資その他の資産合計	8,540,297
------------	-----------

固定資産合計	8,540,297
--------	-----------

資産合計	28,074,462
------	------------

(単位：千円)

第36期中間会計期間末

(2025年9月30日)

負債の部

流動負債

預り金 80,773

未払金 1,628,657

未払手数料 1,102,805

その他未払金 1 525,851

未払費用 482,368

未払法人税等 1,481,881

賞与引当金 2,085,050

役員賞与引当金 93,007

流動負債合計 5,851,738

固定負債

長期未払金 271,728

賞与引当金 1,202,779

役員賞与引当金 208,376

固定負債合計 1,682,884

負債合計

7,534,622

純資産の部

株主資本

資本金 2,218,000

資本剰余金

資本準備金 1,000,000

資本剰余金合計 1,000,000

利益剰余金

利益準備金 33,676

その他利益剰余金

繰越利益剰余金 16,739,433

利益剰余金合計 16,773,109

株主資本合計 19,991,109

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金 548,729

評価・換算差額等合計 548,729

純資産合計

20,539,839

負債・純資産合計

28,074,462

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		第36期中間会計期間
		(自2025年4月1日
		至2025年9月30日)
<hr/>		
営業収益		
委託者報酬		6,049,076
運用受託報酬		5,744,768
投資助言報酬		612,737
業務受託報酬		1,739,783
その他営業収益		166,448
営業収益合計		<hr/> 14,312,814
営業費用		
支払手数料		3,029,720
調査費		1,761,003
その他営業費用		353,626
営業費用合計		<hr/> 5,144,350
一般管理費		5,872,116
営業利益		<hr/> 3,296,346
営業外収益	1	31,540
営業外費用	2	603,149
経常利益		<hr/> 2,724,737
税引前中間純利益		<hr/> 2,724,737
法人税、住民税及び事業税		1,300,012
過年度法人税等		105,097
法人税等調整額		393,466
法人税等合計		<hr/> 1,011,643
中間純利益		<hr/> 1,713,093

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。ただし、当中間期末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

3. 収益及び費用の計上基準

当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、投資助言報酬、業務受託報酬およびその他営業収益を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

委託者報酬：当該報酬は投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額を基礎として算定し、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

運用受託報酬：当該報酬は対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額を基礎として算定し、対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

投資助言報酬：当該報酬は、対象顧客との契約に基づき、提供する投資アドバイスに対する固定報酬または運用資産に対する一定割合として算定し、契約期間にわたり収益として認識しております。

業務受託報酬およびその他営業収益：グループ会社から受領する収益は、当社のグループ会社との契約で定められた算式に基づき月次で算定し、当該報酬は当社がグループ会社にオフショアファンド関連のサービス等を提供する期間にわたり収益として認識しております。

成功報酬：投資一任および投資助言に関する成功報酬は、対象となるファンドまたは口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークやその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。いずれの報酬も、契約に基づき支払われることが確定した時点で収益として認識しております。

（中間貸借対照表関係）

第36期中間会計期間末 (2025年9月30日)	
1 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうち、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していません。	

（中間損益計算書関係）

第36期中間会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)	
1 営業外収益のうち主要なもの	
雑益	31,095千円
2 営業外費用のうち主要なもの	
関係会社等配賦経費	579,087千円

（リース取引関係）

第36期中間会計期間末 (2025年9月30日)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。	
1年以内	1,509千円
1年超	- 千円
合計	1,509千円

（金融商品関係）

第36期中間会計期間末（2025年9月30日）

1. 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、「市場価格のない株式等」は次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	6,392,299	6,392,299	-
資産計	6,392,299	6,392,299	-
長期未払金	271,728	271,728	-
負債計	271,728	271,728	-

（注1）時価と中間貸借対照表計上額との差額の表への記載を省略しているものとその理由

資産

「現金及び預金」「未収委託者報酬」「未収収益」

これらは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

負債

「未払手数料」「その他未払金」「未払費用」

これらは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

(注2) 市場価格のない株式等

下記の関係会社株式及び投資有価証券（合同会社出資金）については、市場価格のない株式等と認められるため、上表に含めておりません。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000
投資有価証券（合同会社出資金）	576,447

2. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類してあります。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	-	6,392,299	-	6,392,299
資産計	-	6,392,299	-	6,392,299

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期未払金	-	271,728	-	271,728
負債計	-	271,728	-	271,728

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

「投資有価証券」

投資信託は基準価額を用いて評価しており、活発な市場における相場価格とはいえないことから、レベル2の時価に分類しております。

「長期未払金」

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基に信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。これに伴い、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

第36期中間会計期間末(2025年9月30日)

1. 関係会社株式

関係会社株式(中間貸借対照表計上額 60,000千円)については市場価格のない株式等と認められるものであることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

投資有価証券(合同会社出資金)(中間貸借対照表計上額 576,447千円)については市場価格のない株式等と認められるものであることから、記載しておりません。

(単位：千円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他投資信託	6,392,299	5,591,000	801,299
合計		6,392,299	5,591,000	801,299

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	業務受託報酬	その他	合計
残高報酬	6,049,076	5,744,768	520,813	1,739,783	166,448	14,220,889
成功報酬	-	-	91,924	-	-	91,924
合計	6,049,076	5,744,768	612,737	1,739,783	166,448	14,312,814

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第36期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	6,049,076	5,744,768	612,737	1,739,783	166,448	14,312,814

2．地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	英国	香港	ルクセンブルク	その他	合計
7,738,026	1,837,895	1,775,255	1,449,456	1,512,180	14,312,814

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
JPMorgan Asset Management (UK) Limited	1,828,221	資産運用業
JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited	1,733,101	資産運用業
JPMorgan Asset Management (Europe) S.a r.l.	1,449,456	資産運用業

（ 1 株当たり情報）

第36期中間会計期間 （自2025年4月1日 至2025年9月30日）	
1株当たり純資産額	365,055.35円
1株当たり中間純利益金額	30,446.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たりの中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	1,713,093千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	1,713,093千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

名 称 野村信託銀行株式会社

資本金の額 50,000百万円(2025年3月末現在)

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2025年10月末現在)	事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

2025年12月19日

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴田光夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高見昂平

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPM中小型株オープンの2025年4月22日から2025年10月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JPM中小型株オープンの2025年10月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、JPMモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2025年12月5日

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴田光夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高見昂平

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。